

新興市場国は今も台頭し続けているのか

20年経ってもBRICsの希望は消えていない。

ジム・オニール



写真: ジム・オニール氏の提供

その先を見据える中、私たちは新興市場国に何を期待できるだろうか。

BRICs再考

私の最初の論文「The World Needs Better Economic BRICs」の主な目的は、経済のグローバルガバナンスの枠組みの変革について論証することであって、必然的であったBRICsの将来成長を論じることでは必ずしもなかった。

その後の論文で私は、私たちが研究対象とした諸国が万が一潜在能力を最大限に発揮した場合、世界はどのような姿になりうるかについて議論を展開した。この潜在能力についてはマクロ経済学の標準的手法を用いて定義し、その中で実質経済成長率は、国の労働力規模と生産性という2つの変数によって決定されている。その人口規模、それに伴う労働力規模、および生産性向上の余地から、BRICsの潜在的成長率が大半の先進国の潜在成長率より高いことを示すのは非常に容易だった。私たちの分析では、これら諸国が4か国ともに潜在成長率のペースで持続的に成長を遂げるだろうと示すつもりはなかった。それは率直に言って現実的ではないし、私たちがメッセージとして意図したものでもない。

その文脈で言うと、2010年代の10年間は、4か国すべてが2001年に私が描いたシナリオを凌ぐ好調さを見せた21世紀最初の10年間とかなり対照的だった。インドは、ここ数年不調が目立ったものの、概ね私たちが想定した道筋に沿って発展をしている。しかしブラジルとロシアについては、2010年代の経済パフォーマンスが双方ともに非常に期待外れなもので、私は時折冗談で、「BRICs」ではなく「ICs」と称しておくべきだったかもしれない、と言っているほどだ。ブラジルとロシアはどちらも、よく知られた一次産品資源の呪いに苦しんでいて、エビデンスが示すとおり、自国の持続可能な発展を世界の一次産品価格変動サイクルにあまりに大きく依存させてすぎている。ブラジルとロシアにはかなりの違いがあるが、両国とも一次産品から距離を置くように自国経済を多様化させ、民間部門の役

新型コロナウイルスの大流行がなければ、過去10年間のGDP成長率は、2000年から2009年の3.7%をわずかに下回る約3.6%となっていたはずだった。種々の課題を考慮すれば、またパンデミック前のムードに反して、悪くない数字だ。実際、2000年以降の各10年間には、成長率がいずれも約3.3%だった1980年代や1990年代よりも力強い経済成長が見られた。その結果何億人もの人々が絶対的貧困を脱した。その一因となったのは、いわゆる新興市場国がけん引した奇跡的な成長であり、中でもその中心となっていたのが私の愛するBRICsだ。

私がブラジル、ロシア、インド、中国の頭文字をとって「BRICs」という言葉を生み出し、これら4か国の経済的な重要性が増すと思われることと、また、その台頭がグローバルガバナンスに与える影響について大筋を述べてから、2021年で20年になる。世界が2021年の残りの期間と

割を大きくしていく必要がある。

これとは対照的に、中国経済の好調が続いていることは、中国経済がその潜在能力をフルに発揮していることを示唆している。中国のGDPは2019年時点で14兆ドルを超え、他のBRICs諸国の総計の2倍を上回っている。この中国経済の巨大さは、BRICs諸国の経済を合わせるとその規模はいまや欧州連合(EU)を超え、米国に迫る大きさになっていることを意味する。

バック・トゥ・ザ・フューチャー

人口動態がもたらす課題が増えていることを考えると、中国の実質GDP成長は2021年以降減速していくと思われるが、それでも中国が米国を抜いて世界一の経済大国になることは確実だろう。世界が総体的により早いペースで成長していくには、人口動態が有利な国々が自国の生産性を上げることが必須だ。

世界の実質GDP成長率が4%に達するのは非常に困難だろう。過去20年間に達成されていた3.7%の成長率さえ難しいかもしれない。4つの要因が、世界にとって必要となる成長の実現を左右すると考えられる。先進国における生産性、中国経済の成長傾向がどれだけ早く減速するか、インドの成功、そして極めて重要なのが、その他の人口の多い新興市場国が台頭してくるか否かだ。インドネシア、メキシコ、ナイジェリア、ベトナムをはじめとする国々が、自国の長期的潜在成長率に近いペースで成長できるだろうか。それが可能となれば、世界の実質GDP成長率が直近の10年間に比肩するものとなる公算が大きくなるだろう。

言うまでもないが、コロナ禍の直後に力強い復興を果たせるかは、このパンデミックを根絶するワクチンと治療法の開発と流通にほぼすべてかかっている。私見では、ドナー国が供与を求められる200億~300億ドルがもたらす乗数効果は絶大だ。どの過去世代も提供に同意するチャンスに恵まれなかった、最大の景気刺激策を生み出し、これに比べれば2008年から2009年にかけての刺激策が生み出した効果も小さく見えることだろう。この選択の結論は考えるまでもないほど自明なのだ。

この刺激策を奨励するにあたっては国際通貨基金(IMF)が積極的役割を果たさなければならない。新たに重点を置いて取り組んでいる気候変動に加えて医療制度の分野にも足を踏み入れ、IMFのサーベイランスには医療支出の分析も組み込むべきだ。各国の財務大臣と連携して世界の主要保健機関による協働であるACTアクセラレーター(Access to COVID-19 Tools Accelerator)を支援することは小さな第一歩であり、発展させる必要がある。

薬剤耐性(AMR)に関する英国政府の独立レビューを主導した経験から私は、世の中には新型コロナウイルスに匹敵するような公衆衛生上の脅威が他にもあることを知っている。AMRにより2050年までに毎年1,000

万人が命を落とす恐れがあり、結果として、経済的機会の損失は累計100兆ドルにもものぼりかねない。そのような数字は信じがたいとする人もいるが、これが現実だと私たちは残念ながら今般のパンデミックによって思い知らされたのだ。私たちは、経済学とファイナンスと医療の間のリンクを強化する努力を中心に据えて、新しいアイデアを出していく必要がある。

より大胆かつスマートに

コロナ禍後、新興市場国、とりわけその中でも規模がより大きな国は、公共投資を優先するスマートな財政政策を採用しなければならない。実体経済の枠組みと財政政策の状況は異なる根拠に基づいて評価する必要がある。具体的には、政府の投資支出と消費支出を本当の意味で区別する時が来ている。前者はプラスの乗数効果をもたらす可能性が高く、会計の観点から政府の消費支出と同様に扱われるべきではない。気候変動や将来の公衆衛生上の脅威に対処するには、そうした投資が必要だ。この投資次第で新興市場国が潜在的成長率を達成できるか決まる。議論の余地はあるが、経済成長のためには金融環境よりも政府投資が重要だと私は見ている。

よりスマートな財政政策の枠組みにはより堅固な国内金融システムが必要となることはほぼ確実だ。米ドルベースの金融システムに依存し続けていたのでは、その実現は難しい。米国経済が世界に占める割合の緩やかな相対的減少が、比較的順調に続いている。それにもかかわらず、ドルベースの通貨システムが持つ優越性は、私が金融業界でキャリアをスタートさせた1982年から大きく変わっていない。つまり、景気循環に伴い激しく変化する米連邦準備制度の金融政策、それが米国に及ぼす影響、そして、その後の世界的な金融環境の変化に世界は振り回されざるをえない。米連邦準備制度が金融政策を引き締めると、新興市場国の金融環境が全般的に、そして多くの場合無秩序に、タイト化する。米連邦準備制度が金融政策を緩和すると、その逆のことが起こる。

打開策はある。そしていつの日かその変化が起こるだろう。金融システムは、変わりゆく世界のダイナミクスを一層反映したものとなるように進化していく必要があるが、それまでの間、新興市場国にとっては、医療制度や教育制度といった国内における他の取り組みほど困難でないにせよ、自国の潜在成長率の達成が難しい状況が続くだろう。

これらの課題に関して多くの新興市場国がより大胆かつ、よりスマートに対処していく必要がある。そして、このためには、IMFがもちろん支援してくれるはずだ。[FD](#)

ジム・オニールは、英国王立国際問題研究所(チャタムハウス)の会長で、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの元会長。